

# 業務委託契約の 再委託に関するガイドライン

平成30年12月



鹿児島県 薩摩川内市

# 目次

1. はじめに	1
2. 対象業務	1
3. 一括再委託の禁止	2
4. 履行内容による判断事例	7
5. 承諾の手続き	11
6. 個人情報又は特定個人情報の取り扱い	16
7. 罰則規定	16
8. 参考資料	17

平成30年12月1日初版

# 1 はじめに

薩摩川内市においては、再委託については、設計業務等委託契約書第7条において、「一括再委託等の禁止」「再委託を行おうとする場合は発注者の承諾を得ること」などを規定しており、併せて本市が準用している共通仕様書にも同様の内容が記載されている。

また、再委託の承諾を行うに当たり、「土木設計業務等委託契約に係る再委託の承諾申請書および承諾書の様式について」（平成21年8月25日付け薩契第349号）により、受注者に対して提出を求める様式を定めているところである。

本ガイドラインは、業務委託で再委託を行う場合において、発注者・受注者双方の適切な運用について定めるものである。

## 2 対象業務

- ・ 土木関係建設コンサルタント業務
- ・ その他業務委託（請負とする役務の提供）

# 3 一括再委託の禁止

## 1) 設計業務等委託契約書



### (一括再委託等の禁止)

第7条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
- 4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

## 2) 一括再委託とは

委託業務の全部、又は発注者が仕様書などの設計図書等（以下「設計図書等」という。）で指定した主たる部分、若しくは概ね契約金額の二分の一以上に相当する業務を第三者に委託し、又は請け負わせることをいう。

3) 業務の全部又は主たる部分若しくは概ね契約金額の二分の一以上に相当する業務を第三者に委託し、又は請け負わせることは、**原則禁止**する。

(1) 業務の全部を第三者へ再委託することはできません。

(2) 業務の主たる部分を第三者へ再委託することはできません。



○再委託できないものとして指定する主たる部分の考え方

- ・当該業務の目的を達成するために必要不可欠な業務
- ・当該業務における基本的又は中心的なものに位置付けられる業務

○再委託できる部分の考え方

- ・第三者が行っても差し支えなく、承諾を得て再委託できるもの
- ・当該業務を行うにあたり必要なものではあるが、附随的な業務
- ・当該業務の基本的又は中心的なものに対して、補助的な業務
- ・軽微な業務（承諾を得ずに再委託できるもの）

簡易なもの

（コピーや資料の収集、収集資料の整理、単純な集計、原稿のワープロ打ち、印刷、製本、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入等、容易に扱える簡易な業務等）

### 3) 再委託の考え方

#### (1) 設計・地質・土質調査・測量調査業務について

業務の 程 度	・業務の全部 ・主たる部分※1  契約書 第7条第1項	業務の一部  契約書 第7条第3項	業務の一部が軽微 ※2  契約書 第7条第3項但書
再委託 の可否	【×】	【△】 発注者の承諾 ※3	【○】 発注者の諾不要

#### 各業務の共通仕様書から抜粋

項目	設計業務	地質・ 土質調査業務	測量調査業務
※1 主たる 業 務  【×】	(1)設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等 (2)解析業務における手法の決定及び技術的判断	(1)測量業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断等	(1)調査業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断 (2)解析業務における手法の決定及び技術的判断
※2 軽微な 部 分  【○】	コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、 <u>翻訳</u> 、トレース、 <u>模型製作</u> 、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項 ※__は設計、__は設計、地質・土質		
※3 発注者の承諾  【△】	発注者の承諾を得ること  <u>随意契約</u> は、原則として業務委託料の3分の1以内に限る。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむ得ないと発注者が認めたときは、この限りではない。	発注者の承諾を得ること	発注者の承諾を得ること

(2) 業務項目毎の具体的な考え方

再委託できない		再委託できる	
		発注者の承諾が必要	発注者の承諾が 不必要
主たる部分 契約書第7条、共通仕様書 1128条に明記		明記無し	軽微な部分 契約書第7条に 明記
①計画準備 現地踏査	業務の総合的企画、計画作 成、現地踏査	個別の企画の案、比較 種法案の作成作業等	軽微な部分 共通仕様書に 明記 コピー、ワーブ ロ、印刷、製 本、速記録の 作成、翻訳、ト レース、模型製 作、計算処理 (単純な電算処 理に限る)、デ ータ入力、アン ケート票の配 布、資料の収 集・単純な集 計、電子納品 の作成補助、そ の他特記仕様書 に定める事項
	業務の実施手法の比較検討 及び決定		
②業務遂行 管理	業務遂行管理		
③調査業務	調査業務の手法の比較検討 及び決定（現地調査位置の 決定等を含む）	比較手法の作成作業、 調査作業等	
	調査業務に係る技術的判断		
④設計業務 等	設計業務の手法の比較検討 及び決定（構造計算のパラ メーターの決定等を含む）	個々の比較案、施工計 画の計算・作図作業、 設計計算作業、数量計 算作業等	
	設計業務に係る技術的判断		
	⑤解析業務	解析業務の手法の比較検討 及び決定（計算処理のパラ メーターの決定等を含む）	
解析業務に係る技術的判断			
⑥説明資料 作成		説明資料の作成方針の決定 や技術的判断	
⑦報告書作 成照査	報告書の作成方針の決定や 技術的判断		

### (3) 設計業務の場合の事例

再委託できない部分 (業務の主たる部分)	再委託できる部分 (発注者の承諾が必要)
設計計画における全体実施方針の決定、構造形式や設計細部事項の比較検討のための方針決定と検討作業の指示、結果の技術的判断	左記の方針決定に基づく設計計画における個々の比較案の計算・作図作業
設計計算における方針決定、設計条件、パラメータの確定、計算手法と計算モデルの決定、設計計算結果に対する技術的判断、照査	左記の決定・判断に基づく設計計算作業
設計図における方針決定、設計条件及び細部条件等の指示、方針決定に対し重要な要素となる図面の作成 (平面図、縦断図、一般図等)、技術的判断、照査	左記の決定・判断に基づく作図作業
数量計算における方針決定、使用材料規格等の決定、技術的判断、照査	左記の決定・判断に基づく数量計算作業
施工計画における方針決定、施工条件の確定、施工法・施工順序等の比較検討のための方針決定と検討作業の指示、技術的判断、全体工程計画表の作成	左記の決定・判断に基づく施工計画における作図・数量計算作業
設計に付随する測量・地質調査等の調査位置・範囲及び仕様の決定	設計に付随する測量・地質調査の作業実施等



#### 4) 契約金額による主たる部分の判断

設計図書等に明示ができない場合は、概ね契約金額の2分の1以上に相当する業務の再委託は「一括再委託」に該当するものとする。

なお、地方自治法施行令第167条第1項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務（設計業務に限る）においては、概ね契約金額の3分の1以上に相当する業務の再委託は「一括再委託」に該当するものとする。

## 4 履行内容による判断事例

### 1) 一括再委託にあたるケース

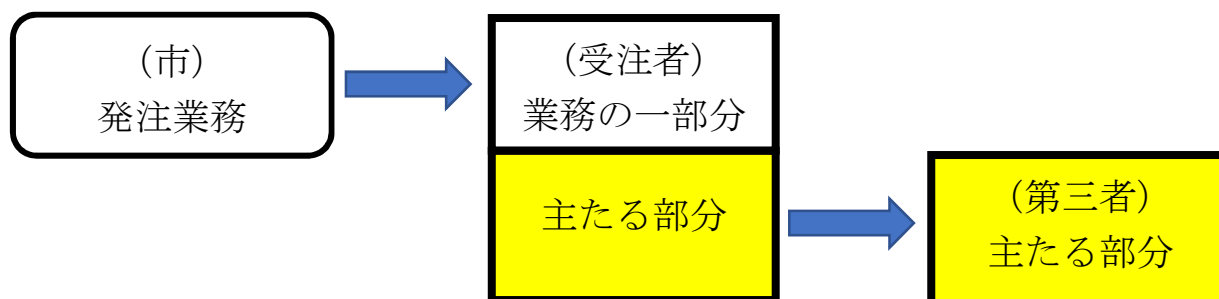
#### (1) 全ての業務または主要な部分を一者に再委託しようとするとき

この場合、契約の相手方が再委託の相手方に対して指揮、監督する場合でも承諾することはできない。

#### ア 一括して全てを第三者へ再委託（いわゆる「丸投げ」）するとき



#### イ 業務の一部は自らが実施するが、主要な部分を再委託するとき。



#### 【具体例1】

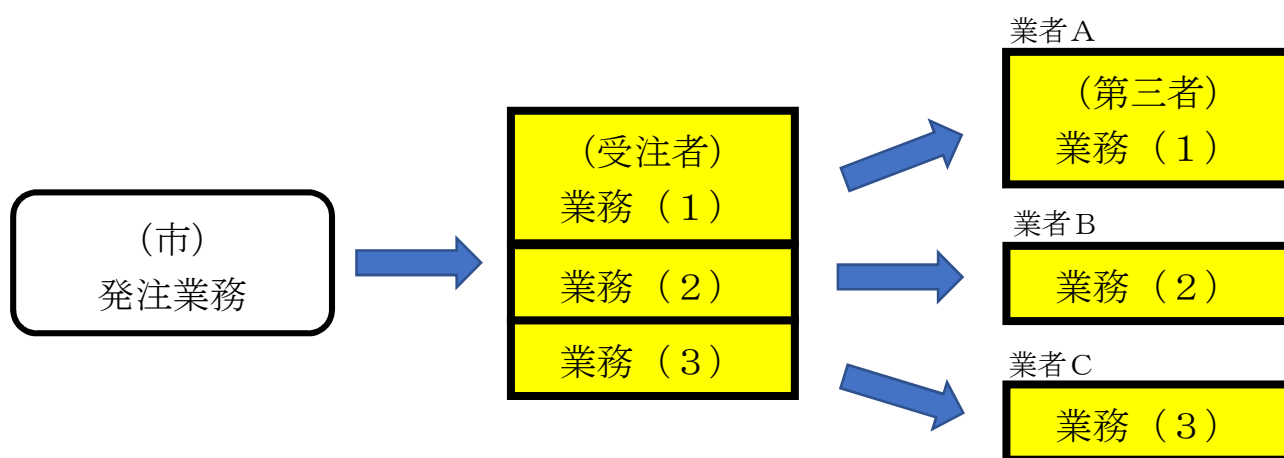
設計委託で、受注者が主たる部分である現場踏査をすべて第三者に委託する場合。

## 【具体例 2】

受注者が、自らの営業種目である「建物清掃」として主要な業務である施設清掃委託請け負ったにも関わらず、同じ「建物清掃」を営業種目とする第三者に再委託する場合。

※概ね契約金額の 2 分の 1 以上（随意契約の設計業務の場合は 3 分の 1 以上）に相当する業務を再委託するときも同様。

（2）全ての業務を分割して複数の業者に再委託しようとするとき。



業務を細分化して複数の者に全て再委託し、自らは契約の履行場所に常駐していないため、実際に直接に指揮、監督または検査等を実施していると認められない場合



再委託できる場合は、自らも業務の一部を履行し、複合業務等の理由があり、それぞれの業務の実施現場において、再委託の相手方に対して直接に指揮、監督等を実施する場合に限る。

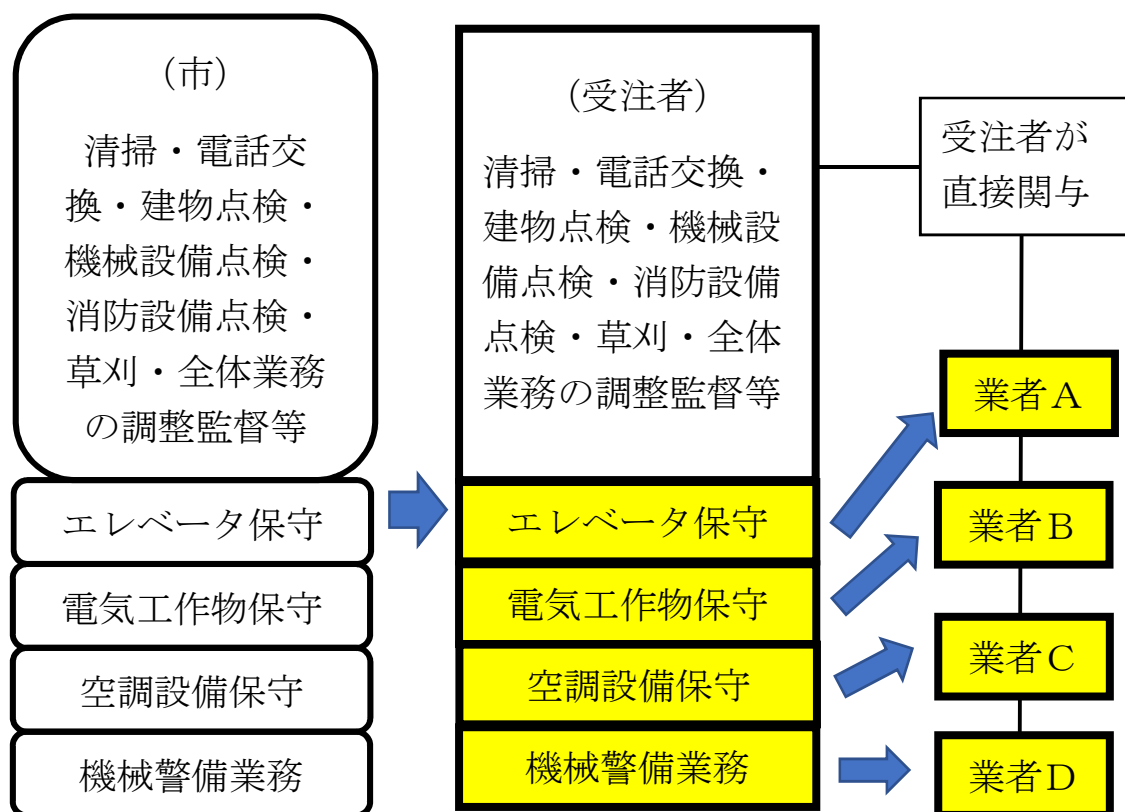
再委託の承諾（後も）にあたっては、必ず指揮・監督等の実態を確認するものとする。

## 2) 一括再委託にあたらないケース

(1) 一部を再委託するが、履行の大部分または主要な業務等は自らが業務を実施するとき



(2) 多数の業種を含む業務を一括した複合業務として受託した場合、自ら実施できない業務について第三者へ再委託するとき。



※多岐に亘る業務の発注に対し、一者単独で履行できる業者がほとんどいないケース、建築の設計委託はこの形態が多い。

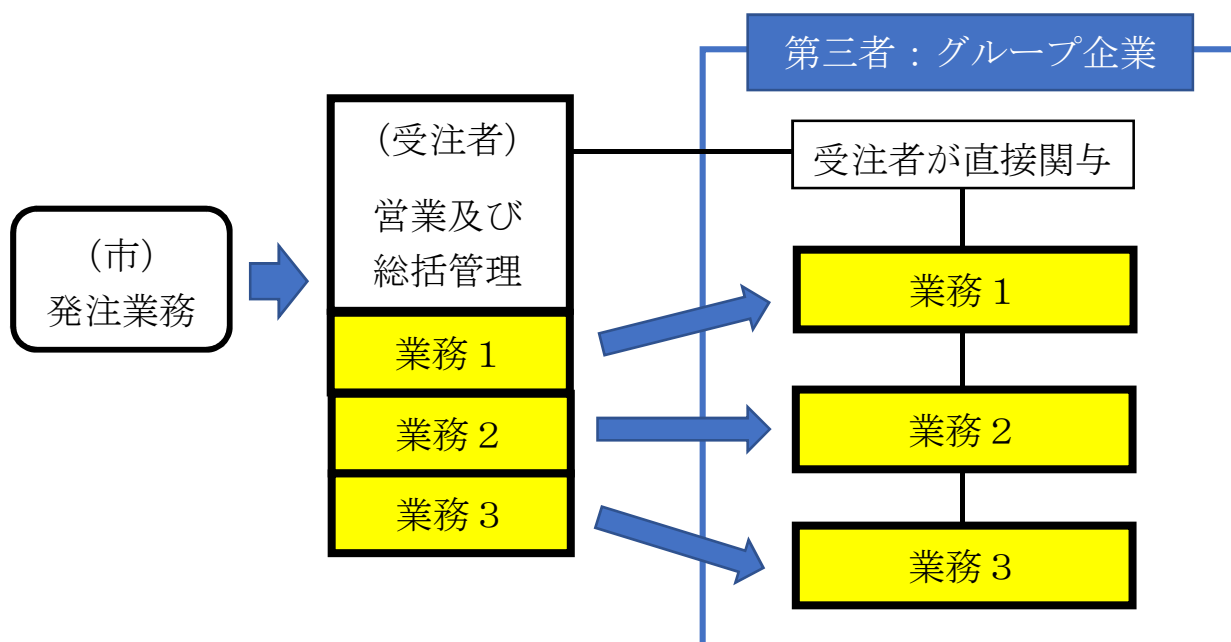
### 【具体例1】

施設の総合管理等、業務内容が多岐に亘るため、契約の内容すべてを一者で履行できる者がほとんどいないため、業務を分割し、自ら一部の業務を実施するほか、自ら実施できない業務を第三者へ再委託しなければ履行できないとき。

## 【具体例 2】

発注者側の都合により複数業務を一括発注としているが、再委託を禁止すると契約を履行できる業者が無いとき。

- (3) 業務を細分化して複数の者に再委託するが、自らも再委託の相手方それぞれの業務実施について、直接の指揮、監督、検査等を行うことで、作業の実施に直接関与するとき。



※グループ企業の間で営業と役務提供を分業しているケース

## 【具体例】

機械、電算システム等の開発・保守管理等では、機械やシステム等の製造・開発メーカー等が、会社の各部門の営業を行う会社と役務サービスの提供を行う会社等に分社化、グループ化しているところが対象となるもの。

グループ内で役務サービス提供会社の業務に関する入札及び契約その他の営業を、営業担当会社が行う形態となっているところがある。



現在、グループ企業への部分委託や専門化による分業委託化が拡大している状況で、その広がりにはコンピュータシステムの開発・改修、機械・設備の維持管理、印刷と製本、設計業務における建物設計と構造計算などに見られる。

#### (4) 一括再委託の例外

ア 自らが直接業務を行っていたが、災害等緊急の事情により再委託する  
必要があり、これが認められたとき。

※災害等により自ら履行することが困難となった場合、再委託しないと  
市民生活等に影響があるケース

イ 上記の(2)と(3)において、再委託全体で契約金額の2分の1  
(随意契約した設計業務は3分の1以上)を超えるときであっても、再  
委託による業務の実施に当たり、それぞれの業務の実施現場において、  
契約の相手方が再委託の相手方に対し、直接に指揮、監督等を行うとき  
は、再委託することができるものとする。

ウ 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（福祉施設関連施設  
等）による随意契約にて役務の提供を受ける契約をするとき。

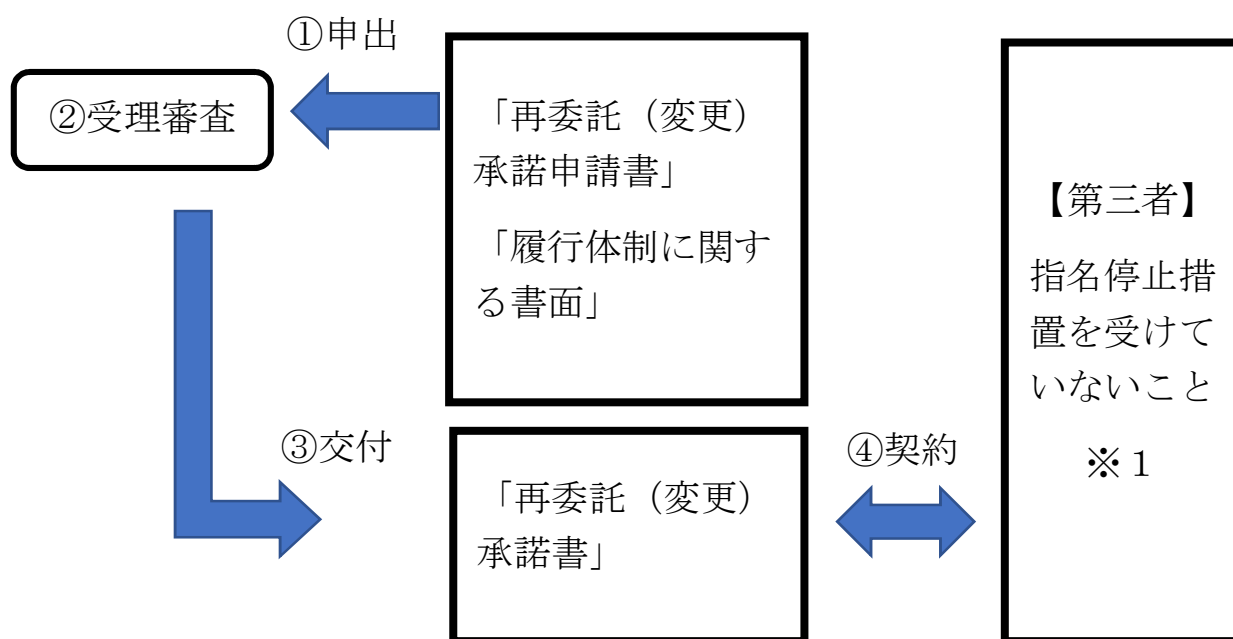
## 5 承諾の手続き

受注者は、再委託しようとするときは、「再委託（変更）承諾申請書・履  
行体制に関する書面」に必要事項を記載し、発注課に提出するものとする。

発注者は、申請内容を審査し、再委託が妥当と判断された場合には、受注  
者に「再委託（変更）承諾書」を交付する。

【発注者】

【受注者】



1) 再委託先として認められない者

(1) 薩摩川内市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱に基づく  
指名停止期間中の者

- ・ 指名停止措置を受けている第三者に再委託することはできない。  
(第7条)。

ただし、災害等の事情により緊急な対応が必要な場合や、著作権等の知的財産権を有する場合など、履行可能な第三者が限定される場合は、第6条ただし書きを準用し再委託を可能とする。

(2) 薩摩川内市設計業務等委託契約書の第43条に該当する者

(3) 日本国の法令を遵守していない者

## 再委託（変更）承諾申請書

平成 年 月 日

薩摩川内市長 岩 切 秀 雄 殿

受注者

住 所

氏 名

印

〇〇業務委託契約（契約金額 金〇〇円、税込み）に関して、下記のとおり業務の一部を再委託いたしたく、契約書第7条第3項に基づき申請するので、承諾方お願いします。

記

1. 再委託予定者の住所、名称、氏名
2. 再委託する業務の内容（具体的に記載すること）
3. 再委託する業務の契約金額（予定）
4. 再委託する必要性及び再委託予定者を選定した理由
5. 再委託に係る履行体制に関する書面（別紙）
6. その他発注者が必要と認める書類

## 再委託（変更）承諾書

平成 年 月 日

受注者氏名\_\_\_\_\_殿

薩摩川内市長 岩 切 秀 雄

申請のあった上記については、承諾したので、その旨通知する。なお、承諾内容に変更等を生じる場合は、あらかじめ協議すること。

また、当該承諾内容等の履行については、次のことを承諾条件とする。

- ① 受注者は、再委託の相手方に対し業務の適正な履行を求めること。
- ② 受注者は、再委託業務に係る契約書、請求書、領収書などの書類を提出させた場合は、適切に保管し、事後において履行の確認ができるように徹底すること。
- ③ 受注者は、発注者から②内容について求められた場合は、②の書類の写しを提出すること。



## 履行体制に関する書面

平成 年 月 日

(受注者)

住 所

氏 名

印

(受注者) × × 株式会社	(再委託先 1)	
	〇〇〇有限公司	
	住 所	
	電 話 番 号	
	代 表 者 氏 名	
	担 当 業 務 範 囲 若しくは 内 容	△△に関する□□ 地区基礎調査
	(再委託先 2)	
	〇〇〇有限公司	
	住 所	
	電 話 番 号	
	代 表 者 氏 名	
	担 当 業 務 範 囲 若しくは 内 容	
	(再委託先 3)	
	〇〇〇有限公司	
	住 所	
	電 話 番 号	
	代 表 者 氏 名	
	担 当 業 務 範 囲 若しくは 内 容	
	(再委託先 ○)	
	.....	.....
.....	.....	

(備考) 本様式、適宜加除して差し支えないものであるが、次の項目は必須とする。

①委託の相手方の氏名 (若しくは代表者氏名)

②再委託の相手方の住所

③再委託を行う業務の範囲 (若しくは内容)

## 1) 履行体制の確認

設計業務及び長寿命化関連業務を含む案件で、落札率が80%未満の案件については、下記のとおり再委託の履行体制を厳格に確認する。

- (1) 受注者が再委託の承諾申請書を提出する際、再委託業務の①契約書②請求書③領収書の写しを随時、必ず提出することを確認する。
- (2) 業務実施上必要となる全ての打ち合わせに、契約図書等に基づく受注業務の業務管理者の出席を義務付ける。(初回打合せ時に協議)  
ただし、積算で計上している打ち合わせであり、それ以外の単純な確認等は除外する。
- (3) 現地踏査等の主たる業務において、作業者の所属を確認できる場合は監督職員の判断により現場で確認する。(任意)

## 6 個人情報又は特定個人情報の取扱い

個人情報又は特定個人情報を処理する委託について、受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第58号)、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)等関係法令に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

## 7 罰則規定

受注者が提出した再委託(変更)承諾申請書の内容と異なる場合、または一括再委託が確認された場合は、発注課所管の次の指名を制限する。

## 8 参考資料

### 1) 設計業務等委託契約書（抜粋）

#### （一括再委託等の禁止）

第7条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

#### （総則）

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

～～～（中略）～～～

5 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

6 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密が個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものとする。）であるときは、別記「個人情報取扱特記事項」に従い、その取扱いを適正に行わなければならない。

(発注者の解除権)

第43条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。

(3) 管理技術者を配置しなかったとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(5) 第45条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。 )に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

### （秘密の保持）

第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容のみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 受注者は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容のみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

### （保有の制限等）

第3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を保有するときは、その業務の目的を明確にするとともに、業務の目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受注者は、この契約による業務を処理するために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。

### （適正管理）

第4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （利用及び提供の制限）

第5 受注者は、発注者の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

### **(複写、複製の禁止)**

第6 受注者は、発注者の承認があることを除き、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### **(再委託の禁止)**

第7 受注者は、発注者の承認があることを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

### **(資料等の返還)**

第8 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡され、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### **(事故報告)**

第9 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

### **(実地調査)**

第10 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

### **(指示)**

第11 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

### **(契約解除及び損害賠償)**

第12 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

## 2) 薩摩川内市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱（抜粋）

### （趣旨）

第1条 この訓令は、市が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）並びに建設工事に附帯する測量、調査及び設計その他土木建設に関する委託事業等（以下「建設工事等」という。）の請負及び委託契約の適正な履行を確保するため、建設工事等の指名競争入札に際しての有資格業者（薩摩川内市建設工事等競争入札参加資格業者名簿に登録された者及びこれらの者により構成される共同企業体をいう。以下同じ。）に対する指名停止に関し必要な事項を定めるものとする。

### （随意契約の相手方の制限）

第6条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認める場合は、この限りでない。

### （下請等の禁止）

第7条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が建設工事等の全部若しくは一部を下請し、又は受託することを承認してはならない。



### 3) 共通仕様書

(県土木部を準用し、県・県土木部を市に読み替える) (抜粋)

#### ○設計業務委託

##### 第 1128 条 再委託

1. 契約書第 7 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは、次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。

(1) 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等

(2) 解析業務における手法の決定及び技術的判断

2. 契約書第 7 条第 3 項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、翻訳、トレース、模型製作、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。

3. 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4. 地方自治法施行令第 167 条第 1 項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務において、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。

ただし、業務の性質上、これを超えることがやむ得ないと発注者が認めたときは、この限りではない。

5. 受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。

なお、協力者は、鹿児島県の県測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格者である場合は、指名停止期間中であってはならない。

## 第 1131 条 個人情報の取扱い

### 1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### 3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

### 4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

### 5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### 6. 再委託の禁止及び再委託時の措置

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、再委託に関する発注者の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないよう、受注者において必要な措置を講ずるものとする。

## **7. 事案発生時における報告**

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。なお、発注者の指示があった場合はこれに従うものとする。また、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

## **8. 資料等の返却等**

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

## **9. 管理の確認等**

（１）受注者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年１回以上発注者に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受注者が年１回以上の定期的検査等により確認し、発注者に報告するものとする。

（２）発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

## **10. 管理体制の整備**

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、第 1112 条で示す業務計画書に記載するものとする。

## **11. 従事者への周知**

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

## ○地質・土質調査

### 第 129 条 再委託

1. 契約書第 7 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。

(1) 調査業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断

(2) 解析業務における手法の決定及び技術的判断

2. 契約書第 7 条第 3 項に規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、模型製作、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。

3. 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4. 受注者は、地質・土質調査業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに地質・土質調査業務を実施しなければならない。

なお、協力者は、鹿児島県土木部の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、指名停止期間中であってはならない。

## ○測量業務委託

### 第 129 条 再委託

1. 契約書第 7 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

(1) 測量業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断等

2. 契約書第 7 条第 3 項に規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。

3. 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4. 受注者は、測量業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに測量業務を実施しなければならない。

なお、協力者は、鹿児島県土木部の測量指名競争参加資格者である場合は、指名停止期間中であってはならない。